

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

- 1 都道府県名 三重県
- 2 実施地域名
- 3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名(路線名)	効果計測項目	投資効率
コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗生産基盤施設等整備	 	 	コンテナ苗生産基盤施設 コンテナ苗生産施設装置 生産資材 動力噴霧器 冠水設備等	生産向上効果	0.8

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名		分析対象期間		年
事業年度	年度	総事業費	千円	
開設延長	m	利用区域面積	ha	

効果項目		効果額(千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	ha	
	伐採材積	m ³ /ha	
	年成長量	m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費 (千円)	158,736
効果の内訳 ① 生産向上効果(千円)	4,617
年総効果額 B(千円/年)	4,617
総合耐用年数 C(年)	3
還元率 D	0.36
妥当投資額 $E=B \div D$ (千円)	12,814
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 $G=(E-F) \div A$	0.8

(注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。

2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること

3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

7 原因分析と対応策

投資効率が低くなった(1.0未満となった)原因
令和5年度に組合生産者の急死による脱会があり、脱会者分のコンテナ苗の種撒きができず令和5年度分の目標生産数を割り込んだ。
今後の対応策
脱会者分の生産資材・種を組合員に割り振りして配布済みであり、令和6年度生産分で目標達成予定である。

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名:三重県

2 実施地域名: [REDACTED]

3 事業実施年度:平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名(路線名)	効果計測項目	投資効率
コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	[REDACTED]	[REDACTED]	コンテナ苗生産基盤施設	生産向上効果	7.23

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年
事業年度	年度	総事業費
開設延長	m	利用区域面積
		千円
		ha

効果項目		効果額(千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	ha	
	伐採材積	m ³ /ha	
	年成長量	m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名 コンテナ苗生産基盤施設

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	13,649(千円)
効果の内訳	
① 生産向上効果(千円)	11,036(千円)
年総効果額 B(千円/年)	11,036(千円/年)
総合耐用年数 C(年)	10.6(年)
還元率 D	0.117432917
妥当投資額 $E=B \div D$ (千円)	93,977(千円)
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 $G=(E-F) \div A$	7.23

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 三重県

2 実施地域名 XXXXXXXXXX

3 事業実施年度 令和2年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名(路線名)	効果計測項目	投資効率
木材加工流通施設等の整備	木材加工流通施設整備	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	グラップル	生産向上効果 労働経費削減効果 機械・資材・維持管理節減効果	0

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名		分析対象期間		年
事業年度	年度	総事業費	千円	
開設延長	m	利用区域面積	ha	

効果項目		効果額(千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	ha	
	伐採材積	m ³ /ha	
	年成長量	m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	15,180 千円
効果の内訳	
① 生産向上効果	-10,615 千円
② 労働経費節減効果	-12,408 千円
③ 機械・資材・維持管理費節減効果	-2,331 千円
年総効果額 B(千円/年)	-25,354 千円/年
総合耐用年数 C(年)	5 年
還元率 D	0
妥当投資額 E=B÷D(千円)	-112,872 千円
廃用損失額 F(千円)	0 千円
投資効率 G=(E-F)÷A	-7.44

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

7 費用対効果分析結果にかかる対応方針(投資効率が1.0未満の場合)

費用対効果分析結果が低調であった理由	その解決策
<p>コロナ禍の後、ウッドショック高騰は一瞬ですばみ元の原木安値に戻る事となる。ウッドショックが2年ほどの高値が続けばまた違った先が見えたであろう。コロナが5類になる頃には先行き不安な材料が多いのとインバウンド等の景気が順当に戻るであろうまでの間は不安定で円安の影響と人件費上昇により反動なのか家が建つ兆が低迷したためと思われる。今や建築費は1.5倍となっている。</p> <p>上記のような社会情勢から原木が入ってこない。</p>	<p>諸経費や燃料費も上がり、人件費も上がりつつあるなか綿密な打ち合わせや、限られた人数、決められた時間内で効率よく働く工夫(天気予報を確認し天候に添いながらの仕事の工夫をする。分担、ローテーションの工夫、機械操作による故障しないような工夫。コミュニケーションを良くする工夫。)によるコストの削減。</p> <p>原木の供給量を増加させるために、搬出業者()への営業を増やし、緊密な連携を取りながら協力体制を取れるよう、社員一丸となって努力をする。</p>

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 三重県

2 実施地域名 XXXXXXXXXX

3 事業実施年度 令和5年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
木造公共建築物等の整備	木造公共施設整備	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	住宅型有料老人ホーム 木家	地域コミュニティ維持形成効果 炭素貯蔵効果 炭素排出抑制効果	0.68

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年
事業年度	年度	総事業費
開設延長	m	利用区域面積
		千円
		ha

効果項目		効果額	備考
区分	項目	(千円)	
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	ha	
	伐採材積	m ³ /ha	
	年成長量	m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区分	効果等
投下した総事業費 A(千円)	297,000 千円
効果の内訳	
① 交流資源利用効果	0 千円
② 地域コミュニティ維持形成効果	13,747 千円
③ 炭素貯蔵効果	73 千円
④ 炭素排出抑制効果	128 千円
年総効果額 B(千円/年)	13,948 千円/年
総合耐用年数 C(年)	22 年
還元率 D	0.069198811
妥当投資額 E=B÷D(千円)	201,564 千円
廃用損失額 F(千円)	0 千円
投資効率 G=(E-F)÷A	0.68

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
 2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
 3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

7 費用対効果分析結果にかかる対応方針(投資効率が1.0未満の場合)

費用対効果分析結果が低調であった理由	その解決策
<p>令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者増に向けた取組が制限された1年でした。</p> <p>当施設の入居者は高齢(65歳以上)で新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことから、5類移行後も入居者の家族の面会を制限するなど、感染対策を徹底する必要があり、入居者をはじめ、その家族などの利用者を増やす取組の実施が非常に困難となりました。</p> <p>一方で、当施設の最終目標とする自社開発のリハビリトレーニング機器を備えた「元気になる新形態の老人ホーム」始動に向けた取組については、令和5年8月から三重大学との共同研究の開始を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和6年1月からとなり、令和7年3月までの実施を予定しています。</p> <p>共同研究の進捗は順調で、現在、入居者によるリハビリトレーニングの実証実験を重ねている状況です。令和6年9月に三重大学が発表した当該共同研究に係る論文によると、当トレーニングはフレイルの予防及び改善に効果的であると評価され、また、トレーニング参加者は木をふんだんに使った施設に対し癒しを感じると大変好評をいただいていることから、利用者を増やすための取組として効果的であり、引き続き取り組んでいくことが有効だと判断されます。</p>	<p>「元気になる新形態の老人ホーム」は令和7年4月に本格始動を予定しており、これまでに、共同研究で得られたエビデンスを活用して、見学会の実施や積極的なPRを行い利用者の増加を図ります。</p> <p>また、当施設は、老人ホームとしての利用に加え、令和6年7月より子ども食堂としても施設を活用しており、利用者の増加に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>令和7年4月に「元気になる新形態の老人ホーム」として本格始動した際には、月900人の利用者を見込んでいることから、イベント等の利用者も加えると、令和7年度には目標値を達成できる見込みです。</p>